

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

3. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における当社の発行済株式の総数 63,287 株